

英米型資本主義の興隆とその将来⑫

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

80年代後半以降、米英では株主権が強く主張されるようになり、経営者は株主にたいする信託義務(受託者責任)を意識せざるを得なくなった。そのことは、米英経済の強化に貢献したが、しかし反面では、単に株主だけではなく、社会全体にたいする会社ないし経営者の責務も問われるようになった。会社の社会的責任という議論が関心を集め、機関投資家も、社会的責任投資に関心を寄せるようになってきている。

1. 社会的責任論の位相

会社の社会的責任論には、何段階ものレベルがある。また社会的責任の意味するものは、時代環境や企業活動の場所や国、論者のイデオロギーによっても異なる。

従来の米英において社会的責任というときには、製品の安全性、労働環境の保全、従業員の公平な処遇など、主に操業上の責任が問われた。これは、会社のリスク管理と表裏一体をなすものであり、社会的責任を果せば、その結果として株主利益の向上にもつながった。1982年にジョンソン&ジョンソンは、鎮痛剤にシアン化合物が混入していた事件で、即座に10億ドルの資金を投じて全製品を回収した。サウスウェストは、航空会社の中で唯一、9・11のテロ事件後の不況時にも人員整理を行わなかった。

しかし最近では、操業上の責任以上の責務が問われるようになってきている。タバコや酒の広告も打ちにくくなり、ファストフードは肥満の原因とされ、携帯電話を使ったインターネットは、青少年非行の温床だと非難されるようになった。換言すれば、社会的責任論は、単に健康や安全の重視、不法行為の廃絶、慈善事業への寄付といったような狭い範囲の問題ではなくなっている。

加えて現代の社会的責任論は、グローバルな広がりを持つようになった。特に会社がアフリ

カや中南米で活動する場合には、現地での人権侵害や環境劣化に対する責任が強く問われる傾向がある。欧米企業の委託生産先(低所得国)において、青少年の強制労働を批判されたアパレル企業、掘削用リグを北海に投棄したことが批判された石油会社、アフリカの進出先国で独裁政権による人権抑圧を黙認していた会社など、その例は枚挙に暇がない。

当然ながらグローバル企業は、こうした問題に前向きに対応している。そうした対応例をいくつか示してみよう。ナイキは、世界各地に散らばる調達先に関する情報を公開するようになった。IBM、HP、DELLの三社は、グローバルな部品調達に関する協約を結び、納入業者にたいして青少年労働、危険な物質や材料の使用、知的所有権の侵害、政治家への賄賂、職場の安全無視、公害の排出などを行わないという行動規範を採択した。シェルのような資源探鉱会社は世界遺産の保存に腐心し、スターバックスはコーヒー原産国の労働者の面倒をみると意思表示している。

2. 4つのメガトレンド

近年社会的責任がより厳しく問われるようになったのは、少子高齢化、地球環境劣化、IT化、資本市場の不安定化などの新しい問題(メガトレンド)が生まれているからである。少子高齢化は、高齢者の所得保障をどうするかといった問題とともに、少子化そのものがなぜ高所得国に共通して起きたのかという問題でもある。

地球環境劣化は、気候温暖化だけではなく、アフリカなどの最貧国の環境悪化問題でもある。またITに関わる問題は、勝者の一人勝ち(独占化・寡占化)や所得格差の拡大、さらにはインターネットを使った不正や詐欺の横行にも及ぶ。そして資本市場の不安定化は、株式相場の乱高下や過剰債務、バブルとクラッシュの頻発

といった問題と言い直すこともできる。

こうしたメガトレンドは、市場経済システムの存続に関わる問題を提起している。つまりこうした問題の解決なくしては、自由な企業活動の遂行が困難になる。とくに国際ビジネスの場合には、グローバルな市場経済システムの制度設計に取り組みざるを得ない。具体的には、外部不経済問題の排除、公共財提供への取組み、情報の正確な開示などの行動規範の樹立を迫られている。企業活動のグローバル化に伴い、社会的責任を広義に解釈する必要性が生まれているのである。

ただし注意すべきは、原因と結果を混同してはならないということである。つまり「グローバル企業が問題をひき起こした」と一方的に断じることはできない。なぜなら、地球環境劣化は、モータリゼーションに象徴されるような、個人の消費活動による部分が大きいの、また所得格差問題は、勤労意欲や学習意欲の結果でもあるからである。それにもかかわらずグローバル企業は、こうした問題を自主的に克服することを迫られている。克服なくしては市場経済システムの維持が難しいし、市場経済システムが維持されなければ、国際ビジネスも存立し得ないからである。

3. 政治問題化の様相

ところが問題は、そこでうまい具合に議論が収束してはいないことである。反ビジネス論者や反グローバリゼーション論者は、企業活動がすべての問題の発生源であり、しかも国家政府は無力化したから、会社が株主利益を犠牲にしても問題解決に取り組むべきだといった議論を展開する。株式会社が経済活性化や生活水準の向上に貢献したという事実を忘れて、いまや政府に財政上の余力がなくなったから、貧困を救済するのは会社の使命だと断じる。会社を、経済成長の原動力としてではなく、厚生や福祉の守護神として位置付ける。あるいはまた、社会的責任をはたすことは、持続的な経済成長のための手段でもあるはずなのに、それ自体を目的化してしまう。

こうした論調がバランスのとれた公平な議論か、それとも企業活力を損なう非生産的な議論

か、よく見極める必要がある。

もっともメガトレンドは、企業経営だけでなく市民社会全体が直面する問題でもある。そういった意味では、国民全体の合意のもとで解決すべき政治問題であって、経済問題の領域を超えているかもしれない。政治問題であるということは、論争の中である種の妥協点を見出すということを意味する。しかし多くの政治家は、大衆の意思を忖度するポピュリストだから、大衆（市民）が反ビジネスや反グローバリゼーションに傾けば、政治家もそうした方向（規制強化）に向かわざるを得ない。1920年代の熱狂の後に訪れた1930年代のデフレ期に、米国ではそうした政府規制が強化された。

規制強化によって最初に大きな損害を受けるのは、グローバル企業とその株主である。しかし、最終的に一番大きな損失を被るのは、企業の製品やサービスを楽しむ消費者や雇用される労働者であろう。会社が人間社会の基礎的な組織と位置付けられるようになった今、その行動には当然、人間社会の基本的な規範が及ぶが、金の卵を産む鶏を去勢してはならない。社会的責任論が持つ今日的な重要性は、この点にある。

（以下は次号に続く）

わたべりょう（法政大学 経済学部教授）